

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

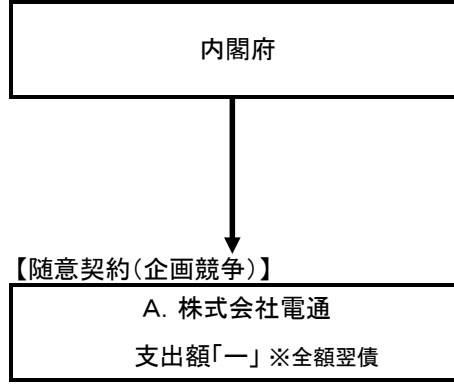
<b>事業名</b>	戦略的広報経費（国際）			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	政府広報室		大臣官房参事官 足立 秀彰		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4 条第3項第38号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	我が国の経済・社会の強靱性や魅力に関する対外発信を強化し、国際社会における我が国への理解や好感度の向上を図るため、戦略的国際広報を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	ポストコロナ社会を見据えた我が国の経済・社会の成長等に資する各種政策や取組について、国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①海外メディア等を活用した記事、番組等の制作・発信 ②オウンド動画の制作 ③オンラインイベント(ウェビナー)の実施								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	1,075	3,028	129	-	-	-	
		前年度から繰越し	621	1,068	-	129	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,068	-	▲129	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	628	4,096	0	129	0	0	
	執行額		621	1,747	-	-	-	-	
	執行率(%)		99%	43%	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		58%	58%	0%	-	-	-	
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	様々な広報手段を用いて、国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透を図るとともに、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて我が国の国益の増進に資するよう、対日理解・好感度を向上させる戦略的・機動的な国際広報を実施する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各種の広報手段を用いた 国際広報の実施	海外TVCM放送回数 ※令和2年度限り	活動実績	回	1,149	912	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	海外TVCM 金額(x)/放送回数(y)		単位当たり コスト	万円	9.7	10.6	-	-	
			計算式	x/y	112百万 /1,149回	97百万 /912回	-	-	
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各種の広報手段を用いた 国際広報の実施	記事・動画制作等本数 ※令和3年度新規	活動実績	本	-	-	0	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	記事・動画制作等 金額(x)/制作本数(y)		単位当たり コスト	万円	-	-	0	1,225	
			計算式	x/y	-	-	0百万 /0本	98百万 /8本	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
米国知識層の我が国に対する好感度80%	米国知識層の我が国に対する好感度(%)	成果実績	%	78.1	77	79	-	-
		目標値	%	60	60	80	-	80
		達成度	%	130.2	128.3	98.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府広報室によるアンケート調査							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
欧州知識層の我が国に対する好感度75%	欧州知識層の我が国に対する好感度(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	75
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府広報室によるアンケート調査							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策 評価	政策	2. 政府広報		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-1.pdf ※リンク先の政策名・施策名は第6次計画に基づくものが記載されている。			
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開		該当箇所	P1			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際社会に対し我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る広報活動を通じ、我が国の国際社会における存在感を高め、日本企業のグローバルな活動の支援等を行うことは、グローバル化された国際社会の中で活動する機会が増大している今日の国民及び日本社会のニーズに即したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の魅力や日本の重要政策を広く国際社会に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本事業は一者応札となったことから、令和4年度事業については、仕様書の見直しを始め、公告期間を延ばす等の改善を行う予定である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政府の重点テーマ等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国際情勢の変化に伴い、広報戦略の練り直しが不可避となり、年度内に事業を完了することが困難となったことから、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	外務省では政策広報については外交政策中心に、在外公館等も活用しつつきめ細やかな広報を行っていることに加え、人的交流の一層の推進の観点から広報を行っている。一方、本事業では、日本経済に関する国際的な理解や信認の向上など、省庁横断的な重要事項について、国際社会における理解を促進する広報を実施し、役割分担を行っている。
	事業番号				事業名	
	2022	外務省	21	0110	海外広報	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常に変化する国際情勢や、変化の激しいメディア環境及びトレンドを把握し、国や民間機関で行われている調査やメディア分析も随時踏まえながら、最適な広報手法を採用する必要がある。</li> <li>・論調分析を強化して国際情勢の変化に応じたタイムリーなものとし、定点観測調査にも当室が主要な訴求対象と考えるハイレベル層に特化した内容を盛り込み、それらの分析結果を踏まえて迅速な広報を行うなど、PDCAサイクルを強化し、事業の継続的な改善に努めている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記変化に対応しつつ、一定のアウトプットからより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットの一層の明確化・細分化や、適切なタイミングにおける広報効果の把握等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。</li> <li>・国際広報事業の成果をPDCA調査によってターゲットごとに分析・評価しており、その結果、対日理解度や好感度の向上等に一定程度の効果を上げていることが分かっており、こうした調査結果を、翌年度事業の内容改善にも生かしていく。</li> </ul>				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を今後の事業に反映させるよう努める。					
<b>備考</b>						
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	0010					
平成27年度	0009					
平成28年度	0008					
平成29年度	0007					
平成30年度	0007					
令和元年度	内閣府	-	0007			
令和2年度	内閣府	0007				
令和3年度	2021	府	20	0007		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に対する  
 国際的な理解促進・浸透に関する戦略的国際広報

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に対する国際的な理解促進・浸透に関する戦略的国際広報	-	随意契約 (企画競争)	1	-	